

2022年度事業計画書

2022年4月1日から2023年3月31日まで

特定非営利活動法人大学経営協会

1. 事業実施の方針

(1) 新規会員の増加と協会の活動充実策の検討

多くの会員の皆様の参画を得て、様々なご意見やご提言を活動に反映するため、引続き会員の増加に努めます。また、大学を巡る厳しい状況に対応した協会の活動の在り方などについて鋭意検討します。

(2) ホームページ・Web会議・協会概要パンフレットの充実・ニュースレターの発行

委員会活動やセミナー開催情報など協会の活動状況について積極的な情報発信に努め、ニュースレターについても可能な限り継続して発行して行きます。また、予断を許さない新型コロナウイルス禍に対応するため、引続きオンラインやハイブリッド会議などの活用を進めて参ります。

(3) ガバナンス委員会

現在、文部科学省では、「学校法人制度改革特別委員会」の報告書を踏まえて、私立学校法の改正案を今期国会に提出すべく検討中であり、その動向を見守っております。改正の方向性を踏まえて、ガバナンスに関する新しいテーマを議論し検討して参ります。

(4) 財務委員会

政府や経済団体の提案等を参考に、中長期的な社会展望に立って私学の役割と財政基盤の強化に向けて議論していく方向で、現在中長期的な展望を示す提言等の調査を行っております。また、今年度は2年ごとに実施している資産運用調査を実施する年度となるため、調査を実施する予定です。(7～12月)

(5) 100年委員会

政府の経済政策のひとつとして、リカレント教育などの能力開発が取り上げられ、官邸の教育未来創造会議の一つのテーマとなるなど、リカレント教育が社会的に注目を集めております。人生100年時代を迎え、リカレント教育は大学の一つの使命であるという考えの下に、協会会員のご意見をアンケートで調べさせていただき、持続可能な大学リカレント教育の方向性を見出して、ご報告したいと考えております。

(6) 大学経営に関する講演・セミナーの開催

各大学の執行部(理事長・学長、副学長、理事、事務局長等)が的確な意思決定とマネジメントが出来るよう、ガバナンス委員会、財務委員会での審議結果の報告や、大学を巡る状況を踏まえた講演など、大学経営に関するセミナーを開催します。
(例～大学を巡る動向(文科省講演)、資産運用、ガバナンス など)

2. 事業の実施に関する事項

(特定非営利活動に係る事業)

事業名	内容	実施日等	実施場所	従業者の人数	受益対象者の範囲及び人数	支出額(千円)
情報収集・普及事業	ホームページによる広報、資料の購入・配布	随時	法人の事務所	3名	会員及び高等教育に関心を持つ一般市民、団体・企業	2,289
	パネルディスカッション・講演会・懇談会開催	3回	日本プレスセンタービル他	330名	会員及び高等教育に関心を持つ大学・企業	
大学等経営改善支援事業	ガバナンス委員会	5回	日本プレスセンタービル	40名	大学関係者及び当協会会員	750
	財務委員会	5回	日本プレスセンタービル	35名	大学関係者及び当協会会員	
	大学の資産運用状況に関する調査・回収・集計	2022年7月～12月	全国国公立大学法人	約630法人	大学関係者及び当協会会員	
	100年委員会	5回	日本プレスセンタービル	60名	大学関係者及び当協会会員	
合計						3,039

2022年度収支予算書

2022年4月1日から2023年3月31日まで

特定非営利活動法人大学経営協会

(単位：円)

科 目	2022年度 予 算	2021年度 決 算	差 額	摘 要
1 会費収入	15,660,000	16,010,000	-350,000	
団体会員 50→49団体	15,150,000	15,500,000	-350,000	
個人会員 17名	510,000	510,000	0	
2 事業収入	0	0	0	
大学等交流事業収入	0	0	0	
受託事業収入	0	0	0	
3 寄付金収入			0	
4 その他収入	200,000	298,092	-98,092	講演会参加費、利息
当期収入合計 (A)	15,860,000	16,308,092	-448,092	
前年度繰越金収入	9,117,234	6,737,598	2,379,636	
収入の部合計 (B)	24,977,234	23,045,690	1,931,544	
支出の部				
1 事業費	3,039,400	1,700,539	1,338,861	
(1) 大学等情報収集・普及・交流事業費	2,289,400	1,558,274	731,126	総会、講演会、ホームページ運営
(2) 大学等経営改善支援事業費	750,000	142,265	607,735	講演会、アンケート
(3) 大学等評価事業費	0	0	0	
2 管理費	12,314,204	12,227,917	86,287	
給料	7,950,000	7,905,750	44,250	
家賃	2,075,604	2,075,604	0	
光熱費	250,000	241,497	8,503	
賃借料	530,000	529,768	232	パソコン、コピー機等リース料
消耗什器備品費	600,000	788,829	-188,829	webカメラ、ソフトウェアライセンス等
消耗品費	72,000	40,093	31,907	
通信運搬費	150,000	133,400	16,600	
印刷製本費	30,000	1,300	28,700	
旅費交通費	250,000	190,510	59,490	
会議費	40,000	9,438	30,562	理事会等
報酬費	45,000	0	45,000	司法書士
委託費	0	0	0	
清掃料	105,600	105,492	108	
租税公課	0	0	0	
広告宣伝費	0	0	0	
諸会費	192,000	192,000	0	
雑費	24,000	14,236	9,764	
3 予備費	0	0	0	
4 雑損失	0	0	0	
当期支出合計 (C)	15,353,604	13,928,456	1,425,148	
当期収支差額 (A)-(C)	506,396	2,379,636	-1,873,240	
次期繰越収支差額 (B)-(C)	9,623,630	9,117,234	506,396	